(19)日本国特許庁(JP)　(12)特　許　公　報(B2)　(11)特許番号
特許第3652081号
(P3652081)
(45)発行日　平成17年5月25日(2005.5.25)　(24)登録日　平成17年3月4日(2005.3.4)

(51)Int.Cl.[7]	F I
H04M 11/00	H04M 11/00 302
H04M 1/57	H04M 1/57
H04M 1/64	H04M 1/64 Z

請求項の数 4　(全 10 頁)

(21)出願番号　特願平9-262870
(22)出願日　平成9年9月10日(1997.9.10)
(65)公開番号　特開平11-88526
(43)公開日　平成11年3月30日(1999.3.30)
審査請求日　平成14年11月15日(2002.11.15)

(73)特許権者　000001007
キヤノン株式会社
東京都大田区下丸子３丁目３０番２号
(74)代理人　100087446
弁理士　川久保　新一
(72)発明者　廣木　茂
東京都大田区下丸子３丁目３０番２号　キヤノン株式会社内

審査官　小林　勝広

(56)参考文献　特開平２－１０８３６５（ＪＰ，Ａ）
特開平６－１６４７６１（ＪＰ，Ａ）
特開平９－８９３０（ＪＰ，Ａ）
特開平９－２００４７１（ＪＰ，Ａ）
最終頁に続く

(54)【発明の名称】通信端末装置

(57)【特許請求の範囲】
【請求項１】
着信時に発信者番号の通知を行うサービスを提供する電話回線に接続される通信端末装置において、
発信者番号と上記発信者番号に対応する宛先情報を記憶する第１の記憶領域と、宛先情報を一時的に記憶する第２の記憶領域と、ネットワークサービスアクセスポイントの電話番号を記憶する第３の記憶領域と、文書情報を記憶する第４の記憶領域とを有する記憶手段と；
上記電話回線より着信があった場合に通知される発信者番号より、上記第１の記憶領域に記憶されている内容に基づいて宛先情報を検索する検索手段と；
上記検索手段によって検索した宛先情報を第２の記憶領域に記憶する記憶制御手段と；
上記着信の拒否後もしくは上記着信により生起される呼の切断後に、上記第３の記憶領域に格納されているネットワークサービスアクセスポイントの電話番号に対して自動的に発信およびサービスの接続を行う発信・接続手段と；
上記ネットワークサービスアクセスポイントとの接続完了後に、上記第２の記憶領域に格納されている宛先情報を付して上記第４の記憶領域に格納されている文書情報を送信する送信制御手段と；
を設けたことを特徴とする通信端末装置。
【請求項２】
着信時に発信者番号の通知を行うサービスを提供する電話回線に接続される通信端末装置

において、
発信者番号と上記発信者番号に対応する宛先情報を記憶する第１の記憶領域と、発信者番号を一時的に記憶する第２の記憶領域と、ネットワークサービスアクセスポイントの電話番号を記憶する第３の記憶領域と、文書情報を記憶する第４の記憶領域とを有する記憶手段と；
上記電話回線より着信があった場合に通知される発信者番号を第２の記憶領域に記憶する記憶制御手段と；
上記着信の拒否後もしくは上記着信により生起される呼の切断後に、上記第３の記憶領域に格納されているネットワークサービスアクセスポイントの電話番号に対して自動的に発信およびサービスの接続を行う発信・接続手段と；
上記第２の記憶領域に格納されている発信者番号より上記第１の記憶領域に記憶されている内容に基づいて宛先情報を検索する検索手段と：
上記ネットワークサービスアクセスポイントとの接続完了後に検索した宛先情報を付して上記第４の記憶領域に格納されている文書情報を送信する送信制御手段と；
を設けたことを特徴とする通信端末装置。
【請求項３】
着信時に発信者情報の通知を行うサービスを提供する回線に接続される通信端末装置において、
発信者情報と上記発信者情報とに対応する宛先情報を記憶する第１の記憶領域と、ネットワークサービスアクセスポイントに接続するための情報を記憶する第２の記憶領域と、上記ネットワークを介して送信する情報を記憶する第３の記憶領域とを有する記憶手段と；
着信の際に上記回線から通知される発信者情報を識別する識別手段と；
上記第２の記憶領域に記憶されている情報を用いて、上記ネットワークサービスアクセスポイントに接続し、上記識別手段によって識別された発信者情報に対応して上記第２の記憶領域に記憶されている宛先情報を用いて、上記第３の記憶領域に記憶されている情報を送信する送信手段と；
を有することを特徴とする通信端末装置。
【請求項４】
請求項３において、
上記送信手段は、電子メールによって上記情報を送信することを特徴とする通信端末装置。
【発明の詳細な説明】
【０００１】
【発明の属する技術分野】
本発明は、着信時に発信者に関する情報の通知を行うサービスを提供する回線に接続される通信端末装置に関する。
【０００２】
【従来の技術】
電話回線に接続する通信端末装置の使用者が着信に対して応答せずに自己の情報を通知する手段としては以下のものがあげられる。
【０００３】
▲１▼音声応答／留守番電話：
着信に対して自動的に応答して音声情報記憶媒体（磁気テープ、音声ＩＣ等）に予め記憶されている音声情報を送出する。
【０００４】
▲２▼ファクシミリ情報サービス：
着信に対して自動的に応答して画像記憶媒体に予め記憶されている画像情報を送出する。
【０００５】
【発明が解決しようとする課題】
しかしながら、上記従来例は以下のような欠点がある。

【０００６】
まず、▲１▼の音声応答／留守番電話では、聴覚情報を伝送するので視覚情報に比べて発信者が情報を理解するまでに時間がかかる。また、聴覚情報の再生にはテープ再生装置・音声応答装置等の特別な装置が必要である。さらに、発信者が情報を保存したい場合は録音装置を用意しなくてはならない。
【０００７】
次に、▲２▼のファクシミリ情報サービスでは、発信者がファクシミリ装置を所持していなければならない。また、イメージ情報を伝送するため、変換や送信に時間がかかる。
【０００８】
そこで本発明の目的は、たとえば、発信者番号通知サービスとネットワーク（インターネット）による電子文書送信サービス（電子メール）とを利用して、保存が容易で、かつ、速やかに、相手に情報を通知することができる通信端末装置を提供することにある。
【０００９】
【課題を解決するための手段】
上記目的を達するため、本出願に係る第１の発明は、着信時に発信者番号の通知を行うサービスを提供する電話回線に接続される通信端末装置において、発信者番号と上記発信者番号に対応する宛先情報を記憶する第１の記憶領域と、宛先情報を一時的に記憶する第２の記憶領域と、ネットワークサービスアクセスポイントの電話番号を記憶する第３の記憶領域と、文書情報を記憶する第４の記憶領域とを有する記憶手段と、上記電話回線より着信があった場合に通知される発信者番号より、上記第１の記憶領域に記憶されている内容に基づいて宛先情報を検索する検索手段と、上記検索手段によって検索した宛先情報を第２の記憶領域に記憶する記憶制御手段と、上記着信の拒否後もしくは上記着信により生起される呼の切断後に、上記第３の記憶領域に格納されているネットワークサービスアクセスポイントの電話番号に対して自動的に発信およびサービスの接続を行う発信・接続手段と、上記ネットワークサービスアクセスポイントとの接続完了後に、上記第２の記憶領域に格納されている宛先情報を付して上記第４の記憶領域に格納されている文書情報を送信する送信制御手段とを設けたことを特徴とする。
【００１０】
また本出願に係る第２の発明は、着信時に発信者番号の通知を行うサービスを提供する電話回線に接続される通信端末装置において、発信者番号と上記発信者番号に対応する宛先情報を記憶する第１の記憶領域と、発信者番号を一時的に記憶する第２の記憶領域と、ネットワークサービスアクセスポイントの電話番号を記憶する第３の記憶領域と、文書情報を記憶する第４の記憶領域とを有する記憶手段と、上記電話回線より着信があった場合に通知される発信者番号を第２の記憶領域に記憶する記憶制御手段と、上記着信の拒否後もしくは上記着信により生起される呼の切断後に、上記第３の記憶領域に格納されているネットワークサービスアクセスポイントの電話番号に対して自動的に発信およびサービスの接続を行う発信・接続手段と、上記第２の記憶領域に格納されている発信者番号より上記第１の記憶領域に記憶されている内容に基づいて宛先情報を検索する検索手段と、上記ネットワークサービスアクセスポイントとの接続完了後に検索した宛先情報を付して上記第４の記憶領域に格納されている文書情報を送信する送信制御手段とを設けたことを特徴とする。
また、本出願に係る第３の発明は、着信時に発信者情報の通知を行うサービスを提供する回線に接続される通信端末装置において、発信者情報と上記発信者情報に対応する宛先情報とを記憶する第１の記憶領域と、ネットワークサービスアクセスポイントに接続するための情報を記憶する第２の記憶領域と、上記ネットワークを介して送信する情報を記憶する第３の記憶領域とを有する記憶手段と、着信の際に上記回線から通知される発信者情報を識別する識別手段と、上記第２の記憶領域に記憶されている情報を用いて、上記ネットワークサービスアクセスポイントに接続し、上記識別手段によって識別された発信者情報に対応して上記第２の記憶領域に記憶されている宛先情報を用いて、上記第３の記憶領域に記憶されている情報を送信する送信手段とを設けたことを特徴とする。

【００１１】
【発明の実施の形態および実施例】
図２は、本発明を実施した通信端末装置１０１が接続される電話網／ネットワークの接続例を示すブロック図である。
【００１２】
本発明を実施した通信端末装置１０１が電話回線を介して接続される公衆電話網２０１には、アクセスポイント２０２を介してインターネット２０３に接続されている。
【００１３】
また、図２において破線で囲んである部分は会社等のローカルエリアを想定しており、構内交換機２０４、電話２０５、パーソナルコンピュータ２０８が含まれている。電話２０５は構内交換機２０４を介して公衆電話網２０１に接続される。また、パーソナルコンピュータ２０８はＬＡＮ２０７、専用線２０６を介してインターネット２０３に接続される。なお、図２において、パーソナルコンピュータ２０８と電話２０５とは同一個人が使用しているものとする。
【００１４】
公衆電話網２０１の例としてＩＳＤＮ網やアナログ網があげられる。ＩＳＤＮ網の場合、着信時の呼設定メッセージの発番号情報要素に発信者番号がコーディングされている。アナログ網の場合はＮＴＴの発信者番号通知サービスを例にとると、加入者交換機からのＩＤ受信端末起動信号に加入者端末が一次応答すると加入者交換機よりモデム信号で発信者番号が送られてくる。ＮＴＴの発信者番号通知サービスを利用する場合は、通信端末装置１０１にモデム信号を受信するための手段が必要となる。
【００１５】
以下、図２に示した電話網／ネットワークの接続例を前提として本発明の第１実施例および第２実施例の説明を行なう。
【００１６】
図１は、本発明の第１実施例を適用した通信端末装置１０１の構成を示すブロック図である。
【００１７】
この通信端末装置１０１は、通信端末装置１０１の制御を行う制御部１０２と、通信端末装置１０１の基本プログラムが記憶されているＲＯＭ１０３と、通信端末装置１０１を制御するプログラムがロードされるメインメモリ１０４と、メモリＡ１０５に格納されている発信者番号－宛先情報対応テーブル１０６、宛先情報一時格納領域１０７およびアクセスポイント電話番号格納領域１０８が格納されるメモリＡ１０５と、文書情報等が格納されるメモリＢ１０９と、各種表示を行うＬＣＤ等の表示部１１０と、キーボード等の入力部１１１と、電話回線１１２とのインタフェースを行う回線インタフェース部１１３とを有する。
【００１８】
この通信端末装置１０１では、電源が投入されるとＲＯＭ１０３に格納されている基本プログラムが実行され、メモリＢ１０９に格納されているオペレーティングシステムがメインメモリ１０４にロードされる。
【００１９】
図３は、この第１実施例における通信端末装置１０１の動作を示すフローチャートである。
【００２０】
図４は、発信者番号－宛先情報対応テーブルの一例を示す説明図である。図４の例では、発信者番号が０３－１１１１－１１１１に対応する宛先情報は、ｕｓｒ１@ｄｏｍａｉｎ１．ｃｏ．ｊｐ、発信者番号が０３－２２２２－２２２２に対応する宛先情報は、ｕｓｒ２@ｄｏｍａｉｎ２．ｃｏ．ｊｐ、発信者番号が０３－３３３３－３３３３に対応する宛先情報は、ｕｓｒ３@ｄｏｍａｉｎ３．ｃｏ．ｊｐ、発信者番号が０３－４４４４－４４４４に対応する宛先情報は、ｕｓｒ４@ｄｏｍａｉｎ４．ｃｏ．ｊｐとなる。

【００２１】
図５は、メモリＢ１０９に格納されている文書情報の一例を示す説明図である。
【００２２】
以下、この第１実施例を図３のフローチャートおよび図４、図５の例に沿って説明する。
【００２３】
通信端末装置１０１の制御部１０２は、電話回線１１２からの着信を待っており（Ｓ３０１）、電話回線１１２からの着信を回線インタフェース部１１３が検知すると発信者番号を取得する。まず、発信者番号があるかないかを判定し（Ｓ３０２）、発信者番号がない場合は着信を切断する（Ｓ３１０）。
【００２４】
また、発信者番号がある場合は発信者番号－宛先情報対応テーブル１０６より発信者番号に対応する宛先情報を検索する（Ｓ３０３）。
【００２５】
次に、宛先情報の検索結果を判断して（Ｓ３０４）、検索が失敗した場合は着信を切断する（Ｓ３１０）。また、検索が成功した場合は検索した宛先情報を宛先情報一時格納エリア１０７に格納し（Ｓ３０５）、着信を切断する（Ｓ３０６）。
【００２６】
図４の発信者番号－宛先情報対応テーブル１０６によると、たとえば発信者番号が０３－１１１１－１１１１の場合は宛先情報としてｕｓｒ１@ｄｏｍａｉｎ１．ｃｏ．ｊｐが宛先情報一時格納エリアに格納される。
【００２７】
着信を切断後、通信端末装置１０１はアクセスポイント電話番号格納エリア１０８に格納されている電話番号で発信を行ないサービスの接続を開始する（Ｓ３０７）。上記サービスの接続を開始するためにはインターネットプロバイダによるユーザ認証を受けなければならない。ユーザの認証には通常ユーザＩＤとパスワードの入力が必要である。本実施例ではサービスの接続は自動で行なうため、ユーザＩＤとパスワードはメモリＡ１０５もしくはメモリＢ１０９のあるエリアに予め記憶されているものとする。
【００２８】
アクセスポイントへの発信とサービスの接続が成功した場合（Ｓ３０８）、電子メール等の電子文書送信サービスのアプリケーションを起動し、メモリＢ１０９に格納されている文書情報を送信する（Ｓ３０９）。電子文書送信サービスには、送信先の情報つまり宛先情報が必要である。そこで宛先情報としては宛先情報一時格納エリア１０７に格納されている宛先情報を指定する。
【００２９】
次に本発明の第２実施例について説明する。図６は、本発明の第２の実施例を適用した通信端末装置１０１の構成を示すブロック図である。
【００３０】
本実施例は、メモリＡ１０５に、上述した宛先情報一時格納領域１０７の代わりに発信者番号一時格納領域６０１を格納したものである。なお、その他の構成は上記第１実施例と共通であるので説明は省略する。
【００３１】
通信端末装置１０１では電源が投入されるとＲＯＭ１０３に格納されている基本プログラムが実行され、メモリＢ１０９に格納されているオペレーティングシステムがメインメモリ１０４にロードされる。
【００３２】
図７は、この第２実施例における通信端末装置１０１の動作を示すフローチャートである。
【００３３】
以下、この第２実施例を図７のフローチャートおよび図４、図５の例に沿って説明する。
【００３４】

通信端末装置１０１の制御部１０２は、電話回線１１２からの着信を待っており（Ｓ７０１）、電話回線１１２からの着信を回線インタフェース部１１３が検知すると発信者番号を取得する。まず、発信者番号があるかないかを判定し（Ｓ７０２）、発信者番号がない場合は着信を切断する（Ｓ７１０）。発信者番号がある場合は発信者番号を宛先一時格納領域６０１に格納し（Ｓ７０３）着信を切断する（Ｓ７０４）。

【００３５】

着信を切断後、通信端末装置１０１はアクセスポイント電話番号格納エリア１０８に格納されている電話番号で発信を行ないサービスの接続を開始する（Ｓ７０５）。上記サービスの接続を開始するためにはインターネットプロバイダによるユーザ認証を受けなければならない。ユーザの認証には通常ユーザＩＤとパスワードの入力が必要である。本実施例では、サービスの接続は自動で行なうため、ユーザＩＤとパスワードはメモリＡ１０５もしくはメモリＢ１０９のあるエリア予め記憶されている。

【００３６】

アクセスポイントへの発信とサービスの接続が成功した場合（Ｓ７０６）、発信者番号一時格納領域６０１に格納されている発信者番号に対応する宛先情報を発信者番号－宛先情報対応テーブル１０６より検索する（Ｓ７０７）。宛先情報の検索結果を判断して（Ｓ７０８）、検索が失敗した場合は接続をを切断し（Ｓ３１０）、検索が成功した場合は電子メール等の電子文書送信サービスのアプリケーションを起動し、メモリＢ１０９に格納されている文書情報を送信する（Ｓ７０９）。電子文書送信サービスには、送信先の情報つまり宛先情報が必要である。そこで宛先情報としてはＳ７０７のステップで検索した宛先情報を指定する。図４の発信者番号－宛先情報対応テーブル１０６によると、たとえば発信者番号が０３－１１１１－１１１１の場合は宛先情報としてｕｓｒ１@ｄｏｍａｉｎ１．ｃｏ．ｊｐが宛先情報一時格納エリアに格納される。

【００３７】

以上のような第１、第２実施例を実施することによって、発信者番号の通知を着信時に行うサービスを提供する電話回線に接続する通信端末装置の使用者が、電子文書送信サービス（電子メール）を提供するネットワーク（インターネット）のサービスを受けることができる端末を所持する相手に対して、着信に対して応答せずに自己の情報を通知することができるという効果がある。これは他の手段よりも以下に述べる点で優れている。

【００３８】

▲１▼音声応答／留守番電話との比較：

・本実施例で通知する情報は視覚情報なので、音声応答／留守番電話で通知される聴覚情報よりも発信者が情報を理解するまでに時間がかからない。

【００３９】

・本実施例で通知する情報は文書情報なので、音声応答／留守番電話で通知される音声情報よりも作成が容易である。

【００４０】

・情報の保存性が高い。発信者が録音装置等の特別な装置を用意しなくても情報の保存が可能である。

【００４１】

▲２▼ファクシミリ情報サービスとの比較：

・発信者がファクシミリ装置でなくてもよい。

【００４２】

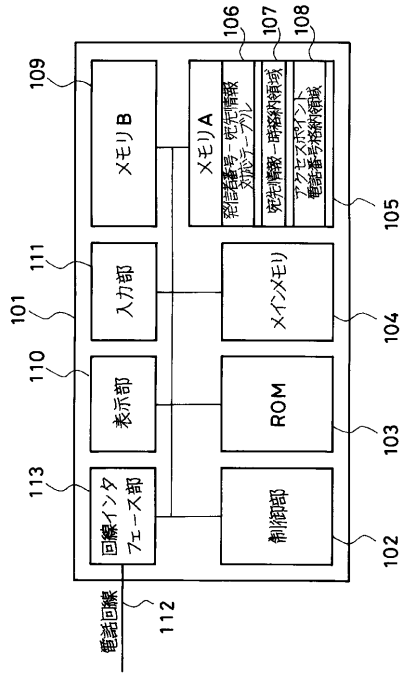
・本実施例で通知する情報は文書情報なので、ファクシミリで通知されるイメージ情報よりも変換や送信に時間がかからない。

【００４３】

図８は、本発明を適用した通信端末装置１０１が接続する電話網／ネットワークの他の接続例を示すブロック図である。この例は、図２の電話網／ネットワークの接続例に公衆基地局８０１を加えたものであり、通信端末装置１０１は公衆基地局８０１と無線接続が可能である。図８に示すように、公衆電話網２０１に無線基地局８０１を介して接続する通

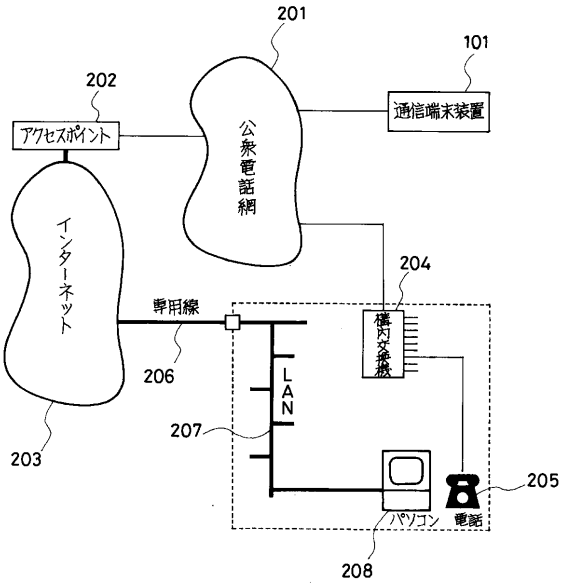
信端末装置１０１の場合でも、第１実施例および第２実施例を適用することができる。
【００４４】
【発明の効果】
以上説明したように、本発明によれば、保存が容易で、かつ、速やかに、相手に対して情報を通知することができる。
【図面の簡単な説明】
【図１】本発明の第１実施例を適用した通信端末装置１０１の構成を示すブロック図である。
【図２】本発明を実施した通信端末装置１０１が接続される電話網／ネットワークの接続例を示すブロック図である。
【図３】上記第１実施例における通信端末装置１０１の動作を示すフローチャートである。
【図４】上記第１実施例における発信者番号－宛先情報対応テーブルの一例を示す説明図である。
【図５】上記第１実施例における通信端末装置１０１のメモリＢ１０９に格納されている文書情報の一例を示す説明図である。
【図６】本発明の第２実施例を適用した通信端末装置１０１の構成を示すブロック図である。
【図７】上記第２実施例における通信端末装置１０１の動作を示すフローチャートである。
【図８】本発明を実施した通信端末装置１０１が接続される電話網／ネットワークの他の接続例を示すブロック図である。
【符号の説明】
１０１…通信端末装置、
１０２…制御部、
１０３…ＲＯＭ、
１０４…メインメモリ、
１０５…メモリＡ、
１０６…発信者番号－宛先情報対応テーブル、
１０７…宛先情報一時格納領域、
１０８…アクセスポイント電話番号格納領域、
１０９…メモリＢ、
１１０…表示部、
１１１…入力部、
１１２…電話回線、
１１３…回線インタフェース部。

【図１】



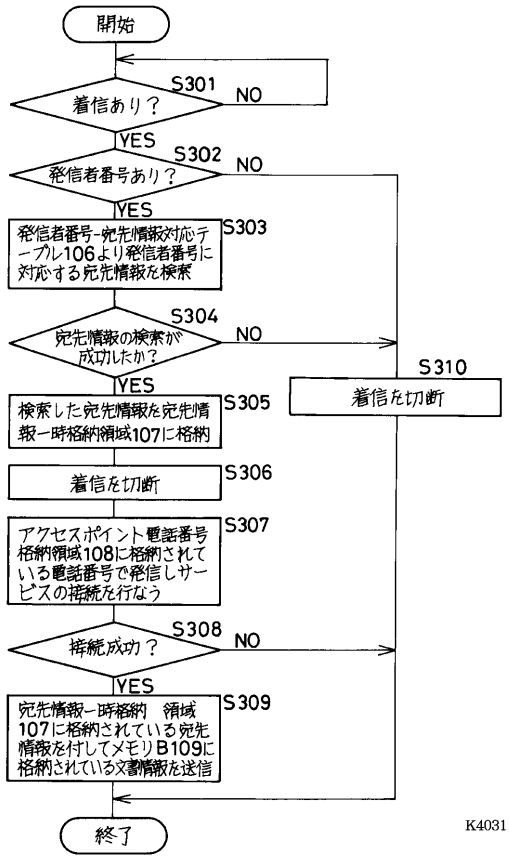
K4031

【図２】



K4031

【図３】



K4031

【図４】

発信者番号	宛先情報
03－1111－1111	usr1@domain1.co.jp
03－2222－2222	usr2@domain2.co.jp
03－3333－3333	usr3@domain3.co.jp
03－4444－4444	usr4@domain4.co.jp

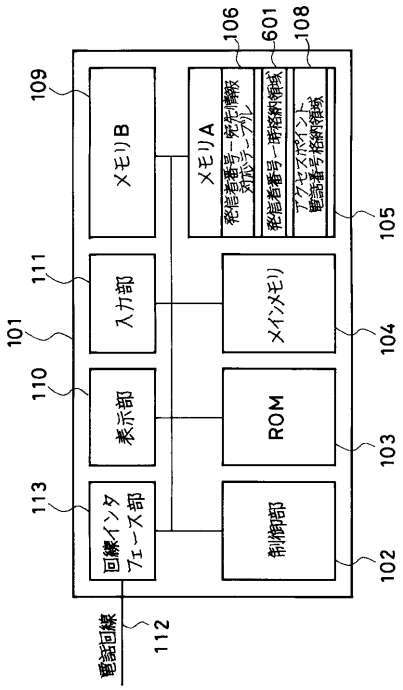
【図５】

お電話をいただきありがとうございます。
8月2日（水）出張しております。
緊急の連絡は以下の場所へお願いします。

札幌市XX区○○1－2－3
△△ホテル101号室
011－11－1111

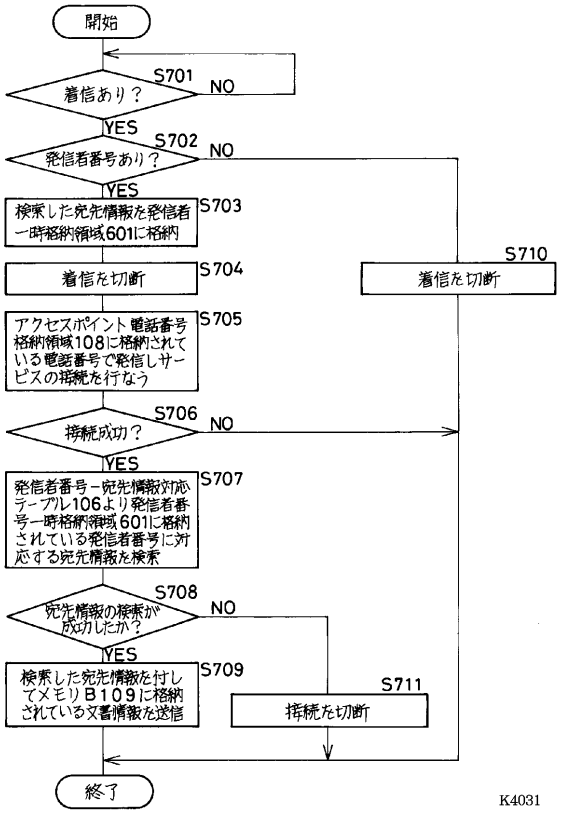
K4031

【図６】



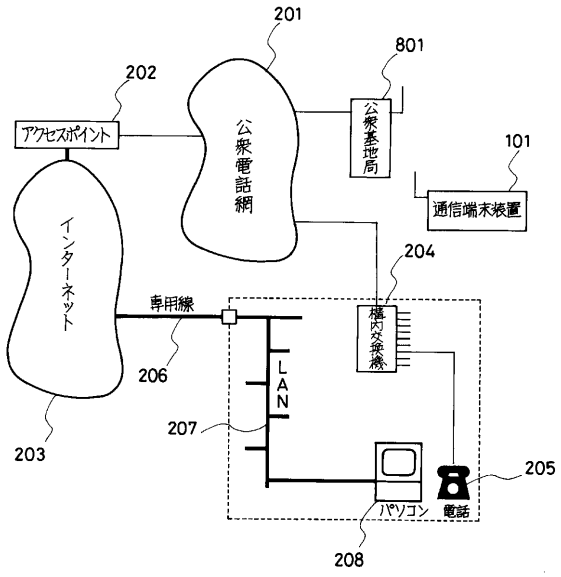
K4031

【図７】



K4031

【図８】



K4031

フロントページの続き

(58)調査した分野(Int.Cl.[7], ＤＢ名)
H04M 1/26- 1/57、 1/64- 1/658、
11/00-11/10